

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社

コード番号 1756 URL <http://www.wako-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 久司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 嶋本 昭洋

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-6404-2602

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,024	△3.5	△413	—	△376	—	△478	—
21年3月期第3四半期	21,779	—	△350	—	△324	—	△284	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△30.12	—
21年3月期第3四半期	△17.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,110	7,625	50.5	479.89
21年3月期	15,909	8,169	51.3	514.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,625百万円 21年3月期 8,167百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,730	4.2	465	—	490	—	250	—	15.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 16,905,000株 21年3月期 16,905,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,015,836株 21年3月期 1,014,739株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 15,889,811株 21年3月期第3四半期 15,891,701株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府の景気刺激策などを背景に、持ち直しの兆しが見えてきたものの、設備投資は低調で、雇用情勢も失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて、技術、サービスの変化・融合が激しく、競争の状況も従来の域を超えて、IPネットワーク等を利用したユーザ主体の新たなサービスが生まれ、取り組み内容も変わってきており、今後更に競争が激化することが予想されます。

このような状況下で、当社グループは業績の回復に向け、施工コストの改善に精力的に取り組んでいるところですが、投資抑制や工期延長等による売上高の減少と、それに伴う固定費の収益圧迫などにより、前第3四半期連結累計期間と比較して減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21,024百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は413百万円（前年同期営業損失350百万円）、経常損失は376百万円（前年同期経常損失324百万円）、当期純損失は478百万円（前年同期純損失284百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、15,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円の減少となりました。その主な要因は、資産につきましては売上債権の減少2,096百万円、たな卸資産の増加1,320百万円等であり、負債につきましては、仕入債務の減少476百万円等であります。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し7,625百万円となり、自己資本比率は50.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえて第4四半期においては、引き続き連結子会社を含め営業活動の強化と外注費適正化の継続実施に加え、更なる固定費の削減、繰り延べ工事を含めた年度内竣工の促進などに精力的に取り組む利益確保に努めたいと考えております。

今後の受注動向及び売上高等、また各種効率化施策実施効果、希望退職者募集（平成22年1月26日に発表）に関する影響など業績予測に必要な諸前提について精査中であり、現時点では平成21年5月12日に発表した（「平成21年3月期決算短信」に記載）通期業績予想（連結・個別）に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる完成工事高及び損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	477,610	436,485
受取手形・完成工事未収入金	4,831,373	6,928,008
未成工事支出金	3,814,860	2,494,720
材料貯蔵品	86,340	107,643
繰延税金資産	69,556	133,811
その他	363,212	352,118
貸倒引当金	△6,743	△10,111
流動資産合計	9,636,211	10,442,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,369,241	1,365,012
機械・運搬具（純額）	81,468	107,477
土地	2,010,539	2,020,098
その他（純額）	242,727	161,664
有形固定資産計	3,703,976	3,654,253
無形固定資産		
その他	178,494	219,244
無形固定資産計	178,494	219,244
投資その他の資産		
投資有価証券	433,173	422,552
繰延税金資産	1,112,567	1,136,304
その他	66,368	54,383
貸倒引当金	△19,915	△19,919
投資その他の資産計	1,592,193	1,593,321
固定資産合計	5,474,664	5,466,819
資産合計	15,110,875	15,909,494
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,255,713	2,732,391
短期借入金	1,400,000	1,320,000
未払法人税等	18,683	38,312
未成工事受入金	372,876	111,280
賞与引当金	69,108	226,046
完成工事補償引当金	15,700	16,249
受注損失引当金	44,566	43,763
その他	412,870	325,877
流動負債合計	4,589,517	4,813,922

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,744,126	2,808,832
役員退職慰労引当金	121,411	102,827
その他	30,807	14,343
固定負債合計	2,896,344	2,926,003
負債合計	7,485,862	7,739,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	6,583,623	7,141,696
自己株式	△159,520	△159,312
株主資本合計	7,640,385	8,198,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,371	△30,937
評価・換算差額等合計	△15,371	△30,937
少数株主持分	—	1,840
純資産合計	7,625,013	8,169,569
負債純資産合計	15,110,875	15,909,494

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	21,779,057	21,024,369
完成工事原価	20,673,919	20,047,380
完成工事総利益	1,105,137	976,988
販売費及び一般管理費	1,455,328	1,390,043
営業損失(△)	△350,190	△413,054
営業外収益		
受取利息	2,037	555
受取配当金	10,058	10,213
受取手数料	6,417	3,560
受取保険料	7,153	21,508
その他	3,017	5,557
営業外収益合計	28,685	41,396
営業外費用		
支払利息	3,464	4,826
その他	0	98
営業外費用合計	3,465	4,924
経常損失(△)	△324,970	△376,581
特別利益		
有形固定資産売却益	0	7,831
投資有価証券売却益	39,047	—
貸倒引当金戻入額	—	3,371
特別利益合計	39,048	11,203
特別損失		
有形固定資産売却損	268	186
有形固定資産除却損	1,133	434
投資有価証券評価損	6,499	1,340
ゴルフ会員権評価損	5,100	—
特別損失合計	13,002	1,961
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,924	△367,339
法人税、住民税及び事業税	30,034	24,283
法人税等調整額	△40,286	87,936
法人税等合計	△10,252	112,219
少数株主損失(△)	△3,867	△937
四半期純損失(△)	△284,805	△478,621

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

通信建設事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。